

平成24年度

# 事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

学校法人明德学園

## 目 次

### I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について	2
2. 法人の沿革について	2
3. 設置する学校・学部・学科等について	3
4. 設置する学校・学部・学科等の入学定員について	3
5. 教職員について	3
6. 理事・監事・評議員について	4
7. 学園の組織図	5

### II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）	6
2. 京都経済短期大学	12
3. 京都明德高等学校	26
4. 京都成章高等学校	31

### III 財務の概要について

1. 財務三表	36
2. 当該年度の決算の概要について	40
3. 主な施設設備の整備状況について	40
4. 財産目録	41
5. 主な財務比率について	42

## I 法人の概要について

### 1. 建学の理念・教育目標について

この法人は、日蓮聖人生誕700年記念事業として本圀寺により設立されたもので、日蓮聖人の教えを遵奉し、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教的情操の涵養に努め、明知を以て明德を实践する国民の資質を向上せしむる教育をおこなうことを建学の精神としている。

### 2. 法人の沿革について

明德学園は大正10年に設置された明德女学校から出発した。学園歴は、既に90年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応じて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っている。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがあるが、今一度学園の建学の精神および教育理念の意義を確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力しているところである。

この間、学園三校の卒業生総数は4万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍している。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学とした。

さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成18年には創立20周年を迎えることができた。また、平成24年に創立20周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする四年制大学への編入対策のサポートを強化し実績をあげるなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めている。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでいる。

年号・年・月	法人の沿革（概要）
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置

平成 4 年 4 月	明德商業高等学校全面移転
平成 5 年 4 月	京都経済短期大学経営情報学科設置
平成 9 年 4 月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称（収容定員 1,800 名→1,440 名）
平成 12 年 4 月	京都明德高等学校の男女共学化
平成 14 年 4 月	京都成章高等学校の学則変更（収容定員 810 名→1,200 名）
平成 15 年 4 月	京都成章高等学校の男女共学化

3. 設置する学校・学部・学科等について

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）

4. 設置する学校・学部・学科等の入学定員について

平成 24 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	150	300	127	293
京都明德高等学校	全日制 （商業科）	480 (240)	1,440 (720)	265 (106)	707 (242)
	（普通科）	(240)	(720)	(159)	(465)
京都成章高等学校	全日制	400	1,200	479	1,370

5. 教職員について

平成 24 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	教職員数	内 訳			
		教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部 ※部門割人数（ ）を含まず	4 (9)	—	—	3 (9)	1
京都経済短期大学 ※部門割人数（ ）を含む	60 (2)	12	26	19 (2)	3
京都明德高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	80 (2)	47	20	9 (2)	4
京都成章高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	92 (5)	67	12	11 (5)	2
合 計	236	126	58	42	10

6. 理事・監事・評議員について

平成25年3月31日現在

◇理事（定数13名・現数13名）

名 誉 理 事 長	島 正 博		
理 事 長	松 本 学 昭		
副理事長兼常務理事	川 口 博		
副 理 事 長	植 田 観 樹		
理 事	岩 田 年 浩	田 中 豊 実	
	吉 竹 浩 克	日 野 真 代	
	田 中 英 之	佐 藤 健 司	
	平 木 真 人	栗 山 拓	
	田 中 雅 夫		

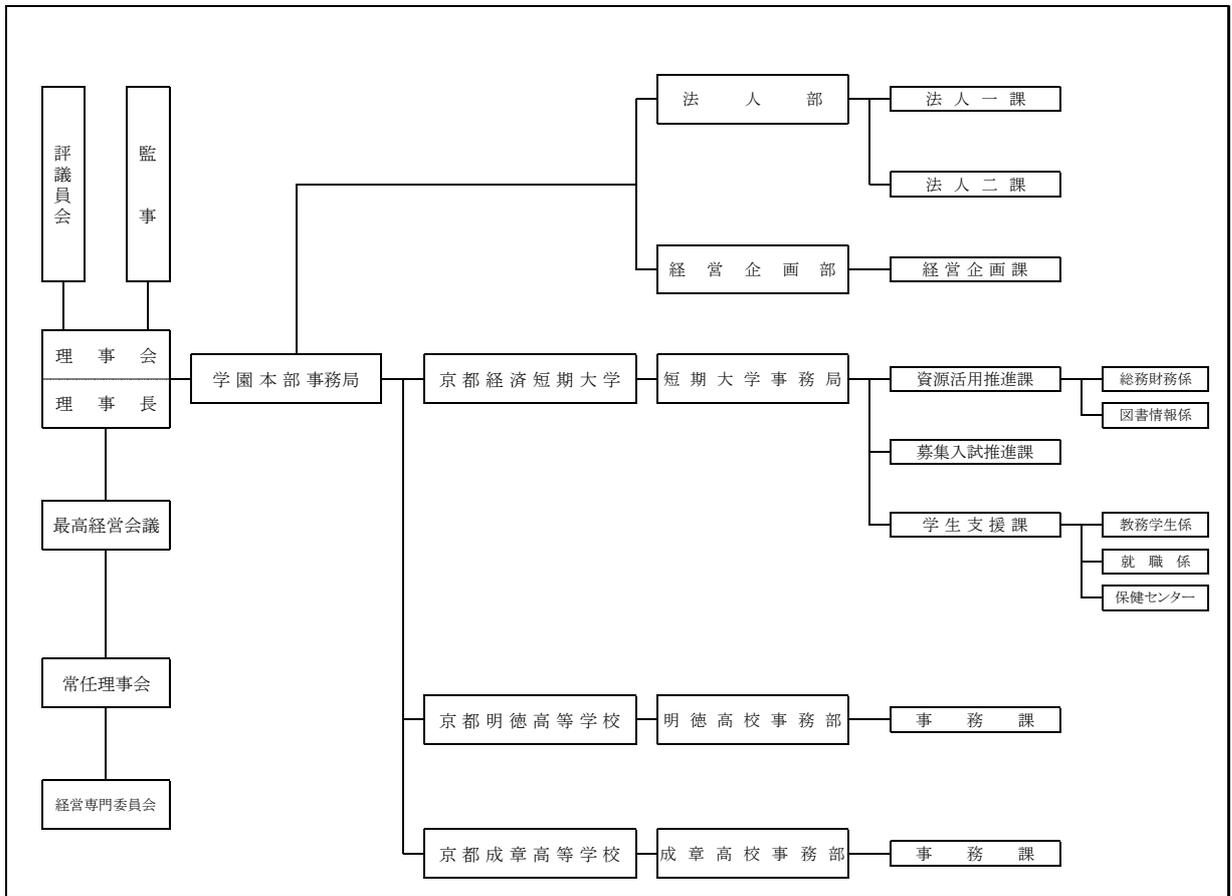
◇監 事（定数3名・現数3名）

常 勤 監 事	上 野 克 也		
監 事	中 井 正 雄	川 勝 康 行	

◇評議員（定数29名・現数29名）

松 本 学 昭	川 口 博	植 田 観 樹
岩 田 年 浩	田 中 豊 実	吉 竹 浩 克
日 野 真 代	田 中 英 之	佐 藤 健 司
平 木 真 人	栗 山 拓	松 尾 佐津喜
大 賀 洋 子	萩 野 昌 彦	角 南 宏
須 永 章 義	近 藤 光 重	F O ^ 〃 〃 〃 清志
相 根 英 樹	道 端 公 司	野 間 三千代
上 田 尚 正	伊 丹 栄 彰	今 枝 徳 蔵
池 田 文 昭	植 田 喜 裕	風 間 隨 修
近 藤 永 太 郎	川 口 智 康	

## 7. 学園の組織図



## II 事業の概要について

### 1. 明德学園（学園本部）

#### (1) 当該年度の事業の概要について

めざすもの：「働く人づくり日本一の教育機関」  
ミッション：「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」  
経営ビジョン：「生き生き働く魅力ある教職員づくり」  
教学ビジョン：「将来の生き方につながる職業観の育成」

本学園においては、平成17年の改正私立学校法の施行から経営組織改革に取り組みはじめ、8年目を迎えたところである。この私学法の改正を契機として、私学には「運営」から「経営」への転換が求められるようになった。本学園では長期計画として「明德学園、これからの10年」を策定し、法人全体のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面、経営面ともに改革を実践し、学校法人の各組織の一層の明確化や、教職員の連携と協力を可能とする体制の構築を図りながら経営組織改革を進めている。

平成24年度においては、経営組織改革8年目にあたり、「明德学園、これからの10年（8）」、並びに事業計画の策定を行い、以下の事項に関する諸事業を推し進めた。

- ◇明德学園の経営組織改革と経営体制の確立に向けて
  - スクールガバナンスの構築
  - 教学と経営の融合のために
  - 経営責任と執行責任を明確にし、機能する理事会を構築する
- ◇遠心力と求心力がはたらく「創造する空間としての場」をデザインする
  - 利己主義から利他主義へ
  - インテグリティ（統合性）とダイバーシティ（多様性）の実現のために
  - 競争から共創へ
- ◇新しい人事制度をミッション・ビジョン実現の推進役に
  - 教職員の成長が学校法人や学校の価値向上に結びつくことをめざす
  - 教育を取り巻く環境変化への対応と職務貢献に応じた賃金制度
  - 学園本部による各種支援体制の整備
- ◇教育力の向上と「感動をつくる」教育活動の推進
  - 教育力向上の取り組みを推進
  - 四部門横断的「学園として」の教職員研修会の充実を図る
  - 感動体験を生み出す文化・スポーツ活動の推進
- ◇情報をデザインする
  - 学校の見えない資産をわかりやすく伝える工夫をする
  - 学生・生徒確保につながる企画広報活動の研究
- ◇資金をデザインする
  - スクールファイナンスの構築
  - 効率的財政支出に向けての取り組み
  - 学園創立記念奨学金の充実をはかる

- お金に命を吹き込む
- ◇監査機能の充実とコンプライアンス
  - 教職員としての職務能力を高めるとともに、公金管理の徹底を図る
  - コンプライアンス体制の確立のために
  - 仕事のあらゆる場面を通じて人権感覚を高めるための工夫を図る
- ◇財務情報公開への整備
  - 学校法人のディスクロージャー制度の更なる研究と実施
  - アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）
- ◇ファシリティマネジメントの構築
  - 戦略的施設の取得と管理
  - 現有施設・設備の有効活用とその姿勢

### 主な事業の内容

私学経営を行うにあたり、経営には戦略が不可欠である。学園本部には、単なる事務局としての役割だけに留まらずに、経営戦略機能を有する経営事務局としての役割を強化していくことが求められている。その目的を達成するために、本部内に法人部と独立性の高い経営企画部を配置しており、本年度は以下のような事業を展開した。

#### ◇理事会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的・戦略的なものの見方考え方をもって、以下の議案について意思決定を行った。学校法人運営の鍵は教職員の質の向上にあり、今後も長期的かつ普遍的なビジョンを教職員に提示し、それを実現できる人を育てる組織・仕組みをつくっていく。

#### (主な議案)

- 明德学園ランドデザイン「明德学園、これからの10年（8）」
- 平成24年度明德学園監事監査計画
- 平成24年度明德学園人事委員会委員の選任
- 平成24年度個人情報保護委員会委員の選任
- 平成23年度事業報告
- 平成23年度収支決算
- 平成23年度決算に基づく財務分析
- 第8回明德学園研修・懇親会
- 平成24年度補正予算編成方針
- 平成24年度学園創立記念奨学生の決定
- 平成24年度補正予算
- 平成25年度予算編成方針
- 第2号基本金の追加組み入れ
- 平成25年度明德学園管理職人事
- 両高校における平成25年度生徒等納付金
- 平成24年度最終補正予算
- 平成25年度当初予算

- 平成25年度経営専門委員会
- 平成25年度事業計画
- 第3号基本金の追加組み入れ
- 明德学園教育振興基金
- 学則変更（京都経済短期大学、京都明德高等学校、京都成章高等学校）
- 諸規程・規則等の整備

#### ◇評議員会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的なものの方考え方をもって、以下の議案について諮問を行った。

#### (主な議案)

- 平成23年度事業報告
- 平成23年度収支決算
- 平成24年度補正予算
- 平成24年度最終補正予算
- 平成25年度事業計画
- 平成25年度当初予算

#### ◇教職員研修会の実施

全部門横断的な「教職員研修会」としての「第8回明德学園研修・懇親会」を、今年度は「明德学園のこれからをデザインする」をテーマに実施した。この研修・懇親会は、学園のミッション・ビジョンを実現することを目的として学園創立記念日に京都 東急ホテルにて開催しており、教職員の教育力の向上と活性化を図ることを目指して実施している。学校法人新静岡学園 理事長 大坪檀氏によるご講演の後、グループディスカッション、経営専門委員会中間報告、永年勤続表彰式、懇親会等を行った。

また、「心・技・体」をテーマに、職員による毎月定例の自主勉強会や職員研修会を実施した。職員研修会（外部研修会）では大本山本圀寺を訪れ、学園の歴史やルーツに触れることができた。今後も、教職員の研修内容を充実・発展させていく。

#### ◇教学と経営の融合

業務執行機関のスタッフ組織としての経営専門委員会をタイムリーに再構築し、理事・教員・職員が委員となり、戦略重視の政策提言を行った。今後も戦略機能重視で政策提言能力のある理事・教員・職員混合型の専門委員会を進化させていく。

#### ○教職員評価制度委員会

教育力向上委員会等の答申を受け、保護者の教育への願いに応えうる高い教育技術やノウハウをもった質の高い教職員集団づくりに活かす制度を検討するため、評価制度の事例研究、勉強会等を実施し、評価制度について審議した。

○100周年誌編集委員会

来るべき100周年に向けて、ヒト・モノ・カネの最適化を図り、歴史の重みを実感できる信頼される学校法人にする取り組みを進めるべく、過去の歴史の整理として過去10年間の年表台帳を作成するとともに、これからの学園の歴史をいかに刻むかということを中心に審議した。

◇監査の実施

学校法人の価値向上を目的とし、学校としての視点から学園としての視点、各機関から独立した立場をもって、業務及び財務について適正かつ効率的な運営に資するために以下の事項について監査を行った。今後についても引き続き、学園のミッション・ビジョンに沿った運営が円滑に遂行できるようにガバナンス体制を構築するとともに、教職員における公金管理の意識徹底の向上及び内部統制の構築・強化が図れるよう、監査機能を充実していく。

〈平成24年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	平成23年度京都明德高等学校・京都成章高等学校クラブ活動に係る収支及び管理状況について 日程：H24.06.21、06.25、06.26、06.28、07.04
	第2回	平成23年度京都経済短期大学科学研究費補助金について 日程：H24.09.19
	第3回	平成24年度京都経済短期大学個人研究費に係る管理運営状況について 日程：H24.12.07、12.14、12.21、12.25、12.26 H25.01.09、01.17、01.21、01.24
	第4回	平成23~24年度各周辺団体に係る収支及び管理状況について 日程：H25.02.21、02.25、02.26、02.27
監査 法人 監査	平成23年度 期末監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H24.04.09、05.16、05.17、05.18、05.21
	平成24年度 期中監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H25.03.04、03.05、03.06

◇人事制度改革

ミッションの実現をめざすなかで、教職員自らが向上し「競争から共創」を図ることができる仕組みを構築することを目的として、平成20年度より新たな給与体系を導入し、5年間かけての完成に向けて取り組んだ。

#### ◇情報をデザインする

##### ○学園広報誌「学園四季」の発刊（春号・夏号・秋号・冬号）

学園の「ハタラク人」をテーマに、学園4部門の教育実践の紹介や様々な話題を掲載。

##### ○新聞広告の掲載

学園のミッション・ビジョンを印象づけることを目的に、学園創立記念日（10月23日）の京都新聞・朝日新聞（京都版）朝刊に掲載。

##### ○学園Webサイトの更新

学園創立記念日にあわせ、学園の「傍を楽にする人づくり」をコンテンツとして表現することを目的に、学園Webサイトをリニューアル。

情報公開が必要な項目があれば積極的に更新・公開している。

##### ○学内広報誌「学内ニュース」の発行（第57号～第65号）

学内教職員を対象に、学園からの告知等を含め情報の共有と公開を目的に発行。

#### ◇情報の公開

ステークホルダーへの信頼を得ることを目的とし、信頼される重要な情報として財務情報・事業報告を積極的に公開。今後も、個人情報をはじめ保護すべき情報には十分配慮しつつ、さらなる情報公開への整備を継続して推し進めていく。

#### ◇情報管理と活用

各学校で募集広報のツールとして活用されているWebサイトについて、本部情報管理担当が内容の充実と運用の利便性向上を支援。また、短大のシステム運用委員会に随時出席し、学園のシステム環境全般の整備を推進している。

#### ◇資金をデザインする

「お金に命を吹き込む」ことの重要性を認識しながら、財務戦略を核とした経営改革を引き続き行った。学園創立記念奨学金制度の充実を進め、その受給者を100名にまで拡大させることができた。また、教育振興基金は、教育の振興を図ることを目的に、教職員研修への助成やスポーツ・文化活動への助成を主な助成対象として設けられたもので、教職員の教育力の向上や、明德学園3校の文化・スポーツ活動をより一層実りあるものに発展させ、学校の価値向上に結び付けていくことが狙いである。さらに、教職員の教育力を高めるための研究を行う個人又はグループへの支援としてハタ・ラク人づくり研究基金を新設した。

#### ◇ファシリティマネジメント

学園としての総合的な施設設備活用を進めている。また、これらの取り組みを通じ学生・生徒と教職員が「施設を美しく使う」「モノを大切に使う」心を育み、良いモノを安く提供していただける企業と良好な関係を築き上げることを推進している。前年に続き「学校食堂」の施設・設備の充実を図り、また、100周年に向け第2号基本金の計画的積み立てを実施した。

(2) 今後の課題について

学園・学校のあるべき姿をきちんと世の中に伝えていくために、学園や学校のビジョン・校風といった見えない資産の「見える化」を図るなど、学園のこれからをデザインするため、長期計画ではデザイン思考の学校経営、人間中心のイノベーションをはじめとして「経営組織改革」「学校づくり」「教育づくり」「人づくり」「各学校の発展と経営基盤の強化」を掲げている。

ミッション・ビジョン実現のために新しい価値をつくり・変化の時代に対応しうる人材育成の取り組みを引き続き行うと同時に、経営基盤の強化、法務・コンプライアンス体制の確立、財務・資金運用及び広報・情報管理等を戦略的に推進していくことが今後の課題である。

## 2. 京都経済短期大学

### (1) 当該年度の事業の概要について

学園のミッションおよびに本学の教育理念・教育方針に基づき、あらゆる機会や諸活動を通して、学生の人間形成、能力開発の向上に直結するよう、きめ細やかで丁寧な教育に注力しながら以下の事業を展開した。

#### ■全学的事業

##### ア. 中期事業計画及び収支改善計画の策定に向けた取組み

- 社会のニーズに即応した更なる教育改革への方策（コース・カリキュラム検討）
- 退学・除籍者数の削減に向けた方策（数値目標の明示、ゼミ活動での対応等）
- 基礎学力定着に向けた方策（SPI対策等、学習プログラムの見直し）
- 学生諸活動の更なる充実に向けた方策（就学・修学のための様々な支援等）
- 収支改善策計画への方策（学生確保と退学・除籍者の抑制及びコスト削減）

##### イ. 教育充実に向けた取組み

カリキュラムポリシーに基づき、学生の状況に合わせながら教育方針等についての意見交換を行いながら、従前からの教育事業を更に前進させた。

- ミニマムのあり方についての意見交換を実施  
※学生実態における問題点の見直し
- ゼミナール研究発表会を全員出席（必修の一日）として実施  
※出席率が向上しゼミナール連絡会の活動も活発化

◎ゼミナール研究発表会 2012年12月20日（於：明德学園ホール）

ゼミ名	発表内容・テーマ
松田ゼミ	古典的・近代的な経営戦略の理論と実践例
西川ゼミ	けいたん周辺のバス時刻表
藤原ゼミ	経営者リーダーシップの研究
	2012年度ネパール教育支援活動 ～ Be here now 考えずに感じる ～
小路ゼミ	おたスケジュール ～ for students ～
加藤ゼミ	文房具のロジスティックス ～ コクヨのケース ～
	製菓企業の競争力 ～ 大企業と中小企業の比較 ～
増田ゼミ	橋下市長、維新の会の維新八策
友田ゼミ	宝塚歌劇団100年への歩み
佐藤ゼミ	コンビニ経営における消費者志向での不確実性縮減 ～ フランチャイズ方式による経営シュミレーション ～
伏見ゼミ	国際財務報告基準（IFRS）について
近藤ゼミ	3Dと3DSの仕組みについて
	アニメーション産業
※併せて、各ゼミナールからの活動報告を実施	

○ 資格取得単位認定制度の一部変更と新基準の検討

資格取得単位認定制度における上位資格取得に対する2単位化を実施し、次年度の認定対象基準を検討する中で、以下の資格について追加を決定した。

◎ 認定対象資格

基準 A	基準 B
日商簿記検定（3級）	日商簿記検定（2級以上）
秘書検定（3級）	秘書検定（2級以上）
日商PC（文書作成）検定（3級以上）	
日商PC（データ活用）検定（Basic以上）	
Microsoft Office Specialist[MOS]Word	
Microsoft Office Specialist[MOS]Excel	
ビジネス文書検定（3級以上）	
日本語能力試験（N1/1級）	
日本留学試験（日本語）（スコア200以上）	
TOEIC（スコア400以上）	TOEIC（スコア630以上）
ファイナンシャル・プランニング技能検定（3級以上）	
	ITパスポート

ウ. きめ細かな教育と指導体制（多様な学生に対する対応）としての取組み

○ 丁寧な教育・学生指導

「オフィスアワー」を遥かに超える献身的な教育活動が、教科指導以外にも編入学対策や就職対策のための個別指導など、多様な情報ツールの活用対面指導により、生活指導面なども含めて24時間対応で日常的に実施した。

○ 特別教育活動

各担当教員の指導のもと、研究・発表・討論等を行なうゼミナールにおいては、一年を通して様々な場面において特別教育活動が展開した。

- (1) 校外指導・合宿、工場見学、フィールド・ワーク、ヒアリング調査、ネパール教育支援活動、シンポジウム開催（ビジネスシンポジウム [企業人による講演、パネルディスカッション等の実践教育]）
- (2) 夏期特別講義・講習（英語補習、パソコン組立て、Flash勉強会、ITパスポート試験対策講習・勉強会、プログラミング学習会、簿記検定対策勉強会、春期研究会（卒業論文執筆の研究準備）など

○ 進路指導（編入学）

- (1) 指導の成果として新たな実績（新規校・国公立や有名四年制大学などへの一般編入合格）
- (2) 経営経済特別講義の小論文対策に大学院生TAを導入

- (3) 編入学希望者全員を対象とする面談を実施  
※志望校選定や勉学の進展状況等に関する情報把握が前進

○ 進路指導（就職）

- (1) 各講義・基礎ゼミ・ゼミ・演習などを通じて基礎能力の育成に注力
- (2) 就職活動支援時に、教職員の立場から自立的就職活動への啓蒙
- (3) 就職志望学生を対象にした SPI 模擬試験の実施と SPI 試験対応を視野に入れた基礎教育を実施
- (4) 就職関連カリキュラムを点検し、関連科目の実施状況と継続等を検討  
※ キャリアプランニング科目の統廃合を決定

○ 国際交流（留学生への対応と支援）

- (1) 留学生入学前オリエンテーションを実施
- (2) 日本語 S A や国際相談室サポーター（相談員）設置による修学支援
- (3) 国際交流講演会、留学生と日本語 S A 交流会の開催
- (4) 留学生による語学講座（ベトナム語、中国語、韓国語）を開講

○ 学生指導・支援

- (1) 多様な学生に対する情報の共有化を図り、連絡体制を強化
- (2) 学生相談室の設置により、引き続きカウンセラーとの個別指導を実施
- (3) 「学生相談室年報」を新規に発行（年 1 回）

エ. 退学者・除籍者の減少への取組み

- (1) 基礎学力の問題学生や単位取得僅少者に対する早期アプローチを実施。
- (2) 経済的な困窮状況や精神的な修学問題など、全学的な支援体制（留学生用相談員を別途設置）を図りながら、更なる充実を検討。
- (3) 入学前オリエンテーションの実施や留学生集会を開催し、授業への出席状況なども含めた素早い情報収集に注力。

オ. 高短一貫教育への取組み

今年度の京都明德高等学校との「高短連携講義」は、初めてオムニバス講義形式でおこなった。受講した高校生への事後アンケートでの回答は、評判が非常に良く「たいへん良い」「良い」が全体の 77% を占め、「不満」「やや不満」の回答はゼロであった。

今後は、この「高短連携講義」の他にも、京都明德高校との様々な連携を図りながら、充実した高短一貫教育に向けて更に前進していきたい。

◎高短連携講義 2013年3月8日

対象：京都明德高校第2学年生徒全員・同学年等関係教職員

担当者	講義内容
岩田 年浩 佐藤 健司 藤原 隆信 増田 和夫 松田 昌人 友田 光明	オムニバス講義 テーマ：「経済・経営・会計・情報のいろいろな角度から 利益を考えると」

カ. システムリニューアルに向けた取組み

- (1) 2013年度早々に対応。
- (2) 教職員向けのシステム関連情報の共有・提供を目的として『センターNEWS』を年2回発行。

■個別事業

ア. 教育・研究活動

- 全教員が、研究の経過及び到達点と成果等を「研究業績報告書」に記述し、学科内で相互の情報を共有した。
- 研究紀要『京都経済短期大学論集』を発行することにより、研究発表の場を確保した。
- 経営・情報学会を通じて年5回の研究会を開催し、専任教員および特任講師による研究報告を実施した。
- JSPS（日本学術振興会）科研費研究助成金の獲得に係る事業を実施した。

◎研究業績等

氏名	職名	研究業績				国際的 活動の有無	社会的 活動	備考
		著書数	論文数	学会等 発表数	その他			
岩田年浩	教授	1	1	0	0	無	8	
佐藤健司	教授	1	2	1	2	無	3	
西川 宝	教授	0	1	1	0	無	1	
横川砂和子	教授	0	0	0	2	無	0	
近藤光重	教授	0	1	1	0	有	0	日本国際賞の 受賞候補者の 推薦者に選出 された
小路真木子	准教授	0	2	1	0	無	0	被引用 1
藤原隆信	准教授	2	1	6	1	無	5	第三者認証研究 (受託研究費)

加藤 康	准教授	0	2	2	1	無	0	
松田昌人	准教授	1	1	4	1	無	0	
伏見康子	准教授	0	1	1	0	無	0	
増田和夫	講師	0	5	7	1	無	3	第三者認証研究 (受託研究費)
友田光明	特任講師	0	1	1	1	無	0	

※その他は、「研究ノート」「資料」「翻訳」「調査報告」「レポート」の件数

◎第三者（文部科学省、他大学、経営団体等）により認証された研究

研究者等	研究テーマ（代表研究者名）	研究項目（文科省科研費等）
加藤 康 共同研究 (代表者以外)	「グローバル競争枠組みの変化と事業システム」（代表 岡本博公）	同志社大学人文科学研究所・共同研究費
藤原隆信 共同研究 (代表者以外)	「無償教育の漸進的導入」と大学法人経営（代表 細川孝）	龍谷大学社会科学研究所・共同研究費
藤原隆信 共同研究 (代表者以外)	「ワーク・インテグレーション」の検討と社会共生的形成手法の開発（代表 重本直利）	龍谷大学社会科学研究所・共同研究費
増田和夫 共同研究 (代表者以外)	「人間発達国際ワークショップ」	福島大学

◎著作物 執筆状況

執筆者	著書名	分類
岩田年浩	『教員養成における経済教育の課題と展望』 出版社：三恵社	共著
佐藤健司	「ヒューマン・リレーションズ」見田宗介編集顧問『現代社会学事典』 出版社：弘文堂	共著
藤原隆信	市民の科学編集委員会編『市民の科学 第5号—市民のマネジメント—』 出版社：晃洋書房	共著
藤原隆信	細川孝編著『日本の大学評価——歴史・現状・評価文化—』 出版社：晃洋書房	共著

松田昌人	『経営学史事典（第2版）』	出版社：有斐閣	共著
------	---------------	---------	----

◎研究紀要『京都経済短期大学論集』 発行状況

第20巻 1号

論文

1	増田和夫	利潤率低下法則の実証について (14)
---	------	---------------------

研究ノート

1	岩田年浩	日本の大学・短大の置かれている状況
---	------	-------------------

翻訳

1	横川砂和子	洪汎濤の「神筆馬良伝」の邦訳 —「魔法の筆とマーリヤンの伝記」 (九)
2	横川砂和子	洪汎濤の「神筆馬良伝」の邦訳 —「魔法の筆とマーリヤンの伝記」 (十)

第20巻特別号

論文

1	岩田年浩	移動勾配の予測可能性実験
2	西川 宝	地球温暖化と太陽活動Ⅱ 流体力学における数値シミュレーション
3	近藤光重	手書き原稿の ipod touch ビデオカメラ裏面映像による 電子教材
4	佐藤健司	TWI におけるヒューマン・リレーションズの展開
5	小路真木子	入試問題用 LaTeX スタイルファイルの開発
6	松田昌人	ビッグデータ時代のデータ分析力と情報システム実践
7	増田和夫	読み・書き・そろばんの「読み」を読む -教育改革の作法 (2) -

研究ノート

1	藤原隆信	社会的企業の形態とベネフィット・コーポレーション
2	伏見康子	会計教育のあり方について
3	友田光明	簿記要点整理 (1) -仕訳と転記-

翻訳

1	横川砂和子	洪汎濤の「神筆馬良伝」の邦訳 —「魔法の筆とマーリアンの伝記」 (十一)
---	-------	---

書評

1	加藤 康	富野貴弘著『生産システムの市場適応力-時間をめぐる競争-』
---	------	-------------------------------

イ. 第三者評価における課題

各課題について、現状を踏まえて優先順位を見極めながら適宜実施した。

- 当事者意識（経費への理解）による中期計画の策定
- 退学・除籍者への対応策の提案
- 全教員による経営・情報学会での発表（年5回）と論集の発行（年2回）

※別途掲載

ウ. FD・SD研究会

本年度のFD・SD研究会は、本学の現状を日々の様々な教育活動について、経営的な観点からも考えることを目的として、以下通り実施した。

- FD研究会：教育経験情報交流会（5回開催）
- SD研究会：情報交換とスキルアップを図った（10回開催）

エ. 講義アンケート

講義アンケートについては、前期・後期の各期（年2回）実施し、その結果を利用して、各科目における授業展開に工夫がなされた。

- 前期 講義アンケートの実施（期間：2012年6月～7月）
- 後期 講義アンケートの実施（期間：2012年12月）

オ. 学生募集（入試）活動

「受験生や保護者、地域社会から選ばれる短期大学」として、進路実績においては、就職内定率98.7%、編入学合格率95.1%との成果を挙げることができた。

しかしながら、本年度の学生募集においては、実質的な数値目標には到達せず、入試制度（一般・推薦・社会人・留学生）における学力検査の内容（教科・科目や出題形式）や特待奨学生制度・授業料減免制度等を含め、現状の分析とともに、次年度以降に向けて様々な施策の検討を行った。

◎ オープンキャンパスの実施

- 第1回 2012年7月29日 参加者数： 57名
- 第2回 2012年8月18日 参加者数： 97名

◎ 2012年度 入学試験日

入学形態	試験日
特待選抜入試 前期日程	2012年10月20日(土)
推薦入試 前期日程	2012年11月10日(土)
特待選抜入試 後期日程 推薦入試 後期日程 自己推薦入試 前期日程 社会人学生入試 前期日程 外国人留学生入試 第1期	2012年12月8日(土)
一般入試 前期A日程 外国人留学生入試 第2期	2013年2月2日(土)
一般入試 前期B日程 外国人留学生入試 第3期	2013年2月23日(土)
一般入試 後期日程 社会人学生入試 後期日程 外国人留学生入試 第4期	2013年3月9日(土)
自己推薦入試 後期日程	2013年3月22日(金)

■ 2012年度のおもな年間行事

2012年 4月	入学式、基礎ゼミ別交流会、新入生保護者・保証人対象進路説明会、学力試験、フレッシュデー、定期健康診断、第1回編入学試験、新入生歓迎会(学友会)、KES認証継続審査、第1回教育経験・情報交流会
5月	教育後援会役員会、第2回教育経験・情報交流会、洛西クリーンウォーク、外国人留学生前期語学講座(～7/13)、教育後援会総会&懇親会、第3回教育経験・情報交流会
6月	スポーツ大会(学友会)、第1回就職活動フォロー講座、日本学生支援機構奨学生証授与式、講義アンケート(～6/29)、第1回経営・情報学会、第2回就職活動フォロー講座
7月	夏の節電対策実施(～9/7)、新ゼミ別集会(～7/13)、留学生と日本語SAとの交流会、前期定期試験(～7/27)、オープンキャンパス、経営経済特別講義(～8/1) 論集第20巻

	第1号発刊
8月	第4回教育経験・情報交流会、編入学希望者面接、オープンキャンパス、第3回就職活動フォロー講座、経済学演習特別講義Ⅱ（～8/31）、天体観測（～8/23）
9月	前期追再試験（～9/5）、第5回教育経験・情報交流会、教職員対象第1回普通救命講習会、保護者・保証人対象進路説明会、第2回経営・情報学会、後期オリエンテーション（～9/26）、スポーツ大会（学友会）、前期卒業式、後期授業開始
10月	本学外国人留学生による語学講座（～12/1）、外国人留学生奨学金授与式、小畑川清掃活動&環境保全勉強会、内部推薦入試、公募制推薦特別奨学生選抜入試、学園創立記念奨学金および教育後援会創立記念奨学金授与式、第3回経営・情報学会、秋華祭（学友会）、京都経済短期大学二十周年記念式典記念後援会・祝賀会
11月	ビジネスシンポジウム、推薦入試前期日程、TOEIC IP 試験
12月	後期講義アンケート（～12/18）、推薦入試後期日程および自己推薦入試前期日程、ゼミナール研究発表会、
2013年 1月	国際シンポジウム、SA 交流会、後期定期試験（～1/29）、経営経済特別講義Ⅱ（～2/1）
2月	一般入試前期A日程、キャリアプランニング特講（～2/12）、教職員対象第2回普通救命講習会、科学研究費申請に関する勉強会、第4回経営・情報学会、一般入試前期 B 日程、高短連携模擬講義
3月	後期追再試験、第5回経営・情報学会、一般入試後期日程、論集第20巻特別号発行、卒業証書・学位記授与式、卒業を祝う会、自己推薦入試後期日程、留学生入学前オリエンテーション、2013年度入学予定者特待生奨学生証授与式、2012年度入学特待生春期面談

## ■ 管理・運営事業

### ア. 円滑な管理運営

- 学園の管理・運営組織には、本学教職員〔理事会（2名）、常任理事会（2名）、評議員会（4名）、経営専門委員会（4名）〕がそれぞれ参画し、有機的にその機能を果たしている。また、本学においては、学長のリーダーシップの下、学長方針に基づいた円滑な教授会（年22回）が開催され、さらにその調整役としての執行部会は、各委員会や事務組織との連携を図りながら、教育・研究活動に励めるようにその運営を心掛けた。



推薦入学（後期日程）	6名	6名	6名	1.00	1.00
推薦入学 小計	46名	46名	46名	1.00	1.00
自己推薦入学（前期日程）	10名	10名	10名	1.00	1.00
自己推薦入学（後期日程）	8名	8名	7名	1.14	1.14
自己推薦入学 小計	18名	18名	17名	1.06	1.06
一般入学（前期A日程）	33名	33名	28名	1.18	1.18
一般入学（前期B日程）	14名	14名	11名	1.27	1.27
一般入学（後期日程）	28名	27名	24名	1.13	1.17
一般入学 小計	75名	74名	63名	1.17	1.19

総 計	141名	140名	128名	1.09	1.10
-----	------	------	------	------	------

(3) 卒業者数、学位授与数等の状況について

卒業年度	2010年度 卒業者	2011年度 卒業者	2012年度 卒業者
卒業生数 短期大学士 (経営情報学)	133名	139名 ※1	144名 ※2

※1:前期卒業生3名含む

※2:前期卒業生1名含む

(4) 学生の就職・進学状況について

区 分	2010年度 卒業生	2011年度 卒業生	2012年度 卒業生
編入決定率	93.3%	97.0%	95.1%
就職内定率 ※家業従事含む	96.6% (57/59人)	97.4% (75/77人)	98.7% (77/78人)

○2012年度卒業生の主な編入大学

( ) は人数

大阪市立大(1)、島根大(1)、同志社大(1)、関西大(3)、近畿大(3)、龍谷大(2)、京都産業大(7)、大阪経済大(3)、京都橘大(3)、甲南女子大(1)、追手門学院大(3)、神戸学院大(2)、国士舘大学(1)、桃山学院

大（3）、大阪産業大（1）、徳島文理大（1）、京都学園大（3）、東洋学園大（1）金沢星稜大（1）、びわこ学院大（1）、大阪経済法科大（1）、東洋大（1）など。

○2012年度卒業生の主な就職内定先（ ）は人数  
京都銀行、京都中央信用金庫、神戸信用金庫、滋賀中央信用金庫、廣田証券、滋賀県市町立小学校中学校事務職員、若狭農業共同組合、越前たけふ農業共同組合、花咲ふくい農業共同組合、一般財団法人国民休暇村協会近江八幡休暇村、医療法人社団千春会（2）、あゆみ接骨院、いばらき歯科医院、しまもと眼科、デンタルクリニック川村、にいもと歯科医院、医療法人社団テイ医院、医療法人社団日翔会、医療法人社団柏木内科整形外科医院、山口県社会福祉事業団オアシスはぎ園、大阪レインボー薬局、社会福祉法人あかね、社会福祉法人京都社会事業財団、ムラッテク、ホテルアルファーワン大津、大和観光開発株式会社、園部安全自動車学校、日本オプティカル（3）、株式会社リバティ（2）、株式会社寺子屋（2）、アプリ（2）、GF株式会社、UT エイム、カワタキコーポレーション、近畿オーエーシステム、三交マーケティングフーズ、総合移動通信、中央コンタクト、レモンツリー京都、カメウチ電装株式会社、清水長金属、シャイン、ダイアナ株式会社、東京移動通信、ドリームアドバンス株式会社、むつみ株式会社、株式会社 AI カンパニー、株式会社インフィニティ、株式会社ウィルコーポレーション、株式会社 ABC マート、株式会社クロスカンパニー、サマンサタバサ JAPAN、スズキ自販滋賀、株式会社ハートフレンド、株式会社ハタ工芸、株式会社ヒガシトゥエンティワン、株式会社ププレひまわり、株式会社ライトオン、株式会社ワールドストアパートナーズ、株式会社井尻商会、株式会社桶谷製作所、株式会社京都設備、株式会社三浦建設、株式会社西尾、株式会社大近、株式会社第一物産、株式会社田中印刷、株式会社東洋、株式会社美濃吉、株式会社木村製作所、京華株式会社、京滋ユアサ電機、京都紙商株式会社、山伊建設株式会社、滋賀テレコム、杉江電機工業株式会社、西垣金属株式会社、大津コンピュータ株式会社、第一商品株式会社、百善株式会社、陸上自衛隊 など。

#### （5）今後の課題について

##### （1）コース制の充実と準備

2013年度は従来の2コースから、

経営・経済、会計、情報の3コースに改編をおこなう。

2014度からは、さらに10コースに拡大し現代社会と学生のニーズに合致した教学内容を打ち出す。これらは現在の専任教員と非専任教員で対応する。

企業マネジメントコース

流通ビジネスコース

ソーシャルビジネスコース

ITマネジメントコース

経済ファイナンスコース

会計経理コース

情報システムコース

以下、副専攻として

秘書・事務コース

編入〔経営・経済〕コース

販売マーケティングコース

- (2) 昨年度に試みた専任・常勤教員と明德高校教員によるオムニバス講義「経営情報学科特講」を本格的に行う。これは「各授業のつながりが分からない」「経短で学んだことが何かはっきりしたい」という学生の要望に応えたもので、他の大学では教員の閉鎖性のために実現している所はない。本学ならではのものである。

- (3) 編入率の向上

全国の短大の卒業生の編入生の比率は7%であるが、本学は21%と伝統的に高い比率を得ている。今後はさらにこの特徴を伸ばしていく。特に、国公立大学への編入合格者が近年増加しており国公立大学への編入者を10名達成を目標とする。また、編入浪人になる者を減らす。そのために、一対一の個別指導や合格率が高まる入念な指導を教員間の打ち合わせで進めていく。

- (4) (1)(2)(3)の教育実践内容―教職員と学生の感想を含む―を書籍にまとめて出版し世に問うものとする。これは受験生への宣伝にも大々的に活用する。なお、これは個人研究費は無関係である。

- (5) 2013年度の個人研究費は短大財政の困難な状況を理解し、上限を25万円、下限を10万円（特任教授は10万円を上限）とする。個人研究費は学生の教育に還元することに留意する。また、科学研究費の獲得に向けて準備を整える。

- (6) 高短連携は京都明德高校の教職員と生徒の理解を得て、オープンキャンパスの開催時期や内部進学者の入試時期や入試科目簿記の導入を配慮し、本学への進学者を大きく増加させる。

- (7) 学校訪問は綿密な行動計画を立て、必要十分な情報交換を行い、入学者数の増加に向けて尽力する。

- (8) 効果的・重点的な募集広報活動

受験生の大幅増加を達成するために、以下の重点戦略を実行する。

- ① 京都市および近隣地域に根差した「コミュニティーカレッジ」としての位置づけを再度明確にし、地元からの大幅な入学者増を果たすために、募集広報活動と、特に高校訪問を軸とした対面活動の強化を通じて行う。

- ② 推薦入学者の大半を占める就職志望の入学者増を目指すために、滋賀・北陸・中四国地域を軸とした西日本の商業系高校へのアプ

ローチを高校や全商協会などへの訪問を通じた対面活動により強化する。

- ③ 一般入学者の大半を占める編入学志望の入学者増を目指すために、主に普通科高校に対して、志望校への編入学を実現するためのカリキュラムと編入学実績のアピールを軸とした募集広報活動を行う。
  - ④ マスコミ（新聞社・テレビ・週刊誌など）を使った経費のかからない宣伝を最大限強化する。以上に伴い、広告費は大幅に削減する。
- (9) ネパールでの国際的な教育支援活動は貴重であり、その継続に最小限必要な費用を充てる。
  - (10) 昨年度末に実現した情報システムの更新は教学上事務作業上有意に実行する。
  - (11) 学生の就職のさらなる成就のために、あらゆる伝手を生かして、京都・滋賀・大阪の企業への訪問や接触をさらに充実させる。
  - (12) 事務処理能力を高め、諸経費の節減に努める。
  - (13) 教職員と学生の利用率の向上と蔵書の確保等図書館の中核機能を高める。
  - (14) 以上を果たすために、教員・職員の受身や指示待ちでない行動・なれあいではない行動ルール（建物や設備の使用を含む）の厳守に向かう。

### 3. 京都明德高等学校

#### (1) 当該年度の事業の概要について

平成19年に文部科学大臣よりキャリア教育推進校として表彰された本校は、引き続きそのことを意識して本年度もさまざまな取り組みを行った。

また、今年度は芸術系クラブ（ダンス部・吹奏楽部）のマスメディアへの出演依頼が多く、多くの方に本校を知ってもらう機会が多かった。しかしその反面、注目度も増してしまったので、改めて襟を正さなくてはならないと強く感じる年度であった。

#### [行 事]

- 4月 入学式  
1年生オリエンテーション合宿（グリーンパルるり溪）  
新入生歓迎会・クラブ体験  
花まつり（宗教儀式と校長講話）
- 5月 遠足（バーベキュー：琵琶湖）  
高校総体  
前期生徒会役員改選
- 6月 球技大会  
生徒大会
- 7月 救命救急講習会（AED使用法講習を含む）  
修学旅行教育  
サマースクール（京都平安ホテル）
- 8月 サマーナイトスクール（保護者特典講座）  
合同面接指導
- 9月 3年生模擬面接  
後期生徒会役員改選  
就職試験開始  
秋楓祭（文化祭）
- 10月 秋楓祭（体育祭）  
お会式（宗教儀式と校長講話）  
学園創立記念日  
後期生徒会役員改選  
創立記念奨学金授与式
- 11月 第5回京都明德キャリアウィーク
- 12月 成道会（宗教儀式と校長講話）  
修学旅行（沖縄：宮古島）  
ダンス部ライブ  
人権学習
- 1月 大学入試センター試験  
3年スーツ着こなし講座

- 2年社会人による講演会
- 2月 降誕会・涅槃会（宗教儀式と校長講話）  
平成25年度入学試験  
大谷大学教育連携事業（道德教育）
- 3月 平成24年度卒業式  
2次入学試験  
新入生合格者招集  
高短連携模擬講義（於：京都経済短期大学）

[部活動]

□吹奏楽部

- ★全国高等学校総合文化祭(富山市)京都府代表
  - ・NewS ライブツアー2012 神戸公演出演
- ★マーチングバンド全国大会 銀賞
- ★東京ディズニーリゾートミュージックフェスティバル出演(7回目)
- ★近畿高等学校総合文化祭(和歌山)優秀賞
- ★京都高校生ソロコンテスト 金賞
- ★マーチング・バトンステージ全国大会(神奈川) 優秀賞

□ソフトボール部

- ・京都高校総体 ブロック優勝
- ・国体選手2名選出
- ・第55回近畿高等学校選手権大会 出場
- ★近畿私立高等学校女子ソフトボール選抜大会 第3位

□剣道部

- ・京都府高等学校総合体育大会(女子団体) ベスト8
- ・全国高校総体予選(女子団体) ベスト8
- ・京都府高校新人大会(女子団体) ベスト8
- ・国体選手 1次候補選手 1名
- ★京都府西地区高校剣道大会(女子団体) 優勝!

□ダンス部

- ★Miss Dance Drill Team International 2013 3部門優勝!!!
- ★Dance Stadium 新人大会 準優勝
- ★全国高等学校ダンスドリルチーム選手権大会 2012 HipHop 部門 準優勝/総合第3位
  - ・24時間テレビ高校生ダンス甲子園 3年連続出場
- ★全国高等学校ダンスドリル WinterCup2013 HipHop 部門 優勝
- ★USA Nationals 全国大会 2013 HipHop 部門 優勝
  - ・NHK スクールライブショー出場

□女子バスケットボール部

- ・全国高等学校選手権大会京都府予選 準優勝
- ★全国選抜大会京都府予選 優勝！
- ・近畿高等学校新人大会京都府予選 第3位
- ・国体選手 1次候補選手 5名

□珠算同好会

- ★全国高等学校珠算・電卓競技大会（電卓部門） 団体及び個人競技出場

□パソコン部

- ・ワープロ競技近畿大会 出場
- ★第26回全国パソコン技能競技大会 出場
- ・ワープロ競技私学大会 準優勝

[キャリア教育]

11月 6日～8日

第5回京都明德キャリアウィーク（インターンシップ職業体験、スカラシップ大学講義体験、ボランティア・スタディケア）

11月14日 社会人による講演会（1年）

21日 社会人による講演会（3年）

1月16日 スーツ着こなし講座（3年）

1月23日 社会人による講演会（2年）

3月 8日 高短連携模擬講義（第2学年対象 於：京都経済短期大学）

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

・平成25年度入試

□受験者数： 1, 101名

□合格者数： 1, 059名

□入学者数： 312名

(3) 卒業者数等の状況について

平成24年度卒業者数： 219名（商業科66名、普通科153名）

[表彰]

□日本私立中学高等学校連合会長表彰 1名

□京都府私立中学高等学校連合会表彰 1名

□全国商業高等学校協会卒業生成績優秀者表彰 1名

□産業教育振興中央会会長賞 1名

□京都府産業教育振興会会長賞 1名

□全国商業高等学校主催資格検定1級合格

7種目1名 6種目4名、5種目1名、4種目3名、3種目3名

(4) 生徒の進路状況について

[就職] 内定率8年連続100%

京都青果合同(株)	(株)DNPテクノパック関西	(株)五健堂食品物流
京栄ニチュ(株)	(株)川勝總本家	ミハトゴム(株)
(株)ビックカメラ	(株)FKK	(株)昭和電業社
わらびの里(株)	エムケイ(株)	(株)ダイサン
(株)川勝總本家	京滋綜合警備保障(株)	H A I R L e a p s
(株)ジーフット東京本部	福山通運(株)	阪急観光バス(株)
(株)マルカワ	松尾大社	(有)筍亭
(株)相互移動通信	(株)関西丸和ロジスティクス	(株)青木管工業
(株)松源	(株)熊彦	京都府高校生緊急就職支援センター
(株)虎屋	(株)オリソー	航空自衛隊
山崎製パン(株)	吉川運輸(株)	

[進学] 平成24年度卒業生 大学合格実績 (コース別)

大学名	未来社会Ⅱ	未来社会Ⅰ	身体能力	対人能力	合計
京都教育大学	1				1
滋賀大学	2				2
滋賀県立大学	1				1
慶應義塾大学	1				1
同志社大学	4			1	5
立命館大学	2				2
関西大学	5				5
近畿大学	7				7
龍谷大学	11	2	1	1	15
京都産業大学	11	3			14
佛教大学	15	10	1		26
同志社女子大学	1		1		2
大谷大学	4	7			11
京都橘大学		3	1		4
京都文教大学	1	2			3
京都外国語大学		2			2
花園大学	1	9	1		11

京都ノートルダム女子大学	1	1	1		3
京都光華女子大学		1	1	1	3
京都華頂大学	1				1
平安女学院大学	1				1
京都精華大学		1			1
京都学園大学	1	5	1	2	9
追手門学院大学		5			5
大阪商業大学		1			1
阪南大学		1			1
大阪電気通信大学		5			5
その他	6	16	6	9	37
合 計	77	74	14	14	179

#### 4. 京都成章高等学校

##### (1) 当該年度の事業の概要について

##### [1] 教育

##### ① 授業

平成24年度も学則に定められた授業日数は満たされ、また各教科・科目についても学習指導要領に則った教科教育が果たされた。

##### ② 学校行事

- ・ 4月 7日 第27回 入学式 (新入生479名)
- ・ 24日 遠足 (1年バーベキュー 2, 3年はクラスごとに設定)
- ・ 5月 9日 陸上競技記録会 場所: 西京極サブグラウンド
- ・ 6月 6日 2年生芸術鑑賞 劇団四季
- ・ 7日 3年生芸術鑑賞 劇団四季
- ・ 21日 1年生芸術鑑賞 劇団四季
- ・ 9月19日 体育祭
- ・ 10月 4・5日 文化祭
- ・ 11月 1日 球技大会
- ・ 2月18～21日 2年スキー研修旅行 場所: タングラムスキー場
- ・ 2月19～22日 1年スキー研修旅行 場所: 白馬コルチナ国際スキー場

##### ③ 進路指導関係

- ・ 6月14日 1年生 進路集会
- ・ 6月27日 2年生 進路集会
- ・ 10月24・25日 2年生 保護者対象 大学入試説明会
- ・ 11月 6日 1年生 進路集会
- ・ 11月 7日 2年生 大学見学会 (関西大学)
- ・ 11月29日 2年生 大学見学会 (立命館大学)
- ・ 9月～12月 3年生 大学推薦入試指導・対策
- ・ 12月上旬～ 3年生 私立大学出願面談
- ・ 1月28日～ 3年生 国公立大学出願面談

##### ④ 生活指導

平成24年度も人権教育に力を入れつつ、「マナー」や「安全」などについてのテーマで講演を聴き、それらへの意識向上に努めた。

##### 校内学習

- ・ 5月 7日 人権集会

##### 外部講師による講演

- ・ 4月20日 1, 2年生「高校生のためのマナー講座」  
講師: 株式会社 フォーシーズインターナショナル  
代表取締役 神服 佐和子 氏
- ・ 4月20日 3年生 「社会安全とは」  
講師: 関西大学 社会安全学部 教授 亀井 克之 氏

- ・ 11月22日 「身近な火災危険について」  
講師：西京消防署 総務課 企画広報係長 山田 正人 氏
- ・ 1月23日 「いじめ問題と人権」  
講師：佛教大学 教育学部 教授 原 清治 氏
- ⑤ 外部講師による保護者対象講演
  - ・ 6月15日 「子どもたちのためにできること」  
講師：作家 乙武 洋匡 氏
  - ・ 11月 9日 「夢をあきらめない」  
講師：元プロ野球選手 桑田 真澄 氏
- ⑥ 学級懇談会
  - ・ 4月27日 ・ 6月15日 ・ 11月9日 ・ 12月21日
- ⑦ 三者面談
  - 7月23日～8月3日
- ⑧ 進学講座
  - 毎週月・火・木・金の4日間、原則1コマ70分を2講座実施。
- ⑨ 長期休暇中の学習活動
  - ・ 春季休暇中・・・1週間の進学講習
  - ・ 夏季休暇中・・・4週間の進学講習
  - ・ 8月20～24日 1, 2年 宿泊学習 場所：芦原温泉 清風荘
  - ・ 冬季休暇中・・・1週間の進学講習
  - ・ 年始の3年生対象大学入試センター試験対策
- ⑩ 教育の管理
  - ・ 授業評価アンケートの実施
  - ・ 学力到達度テストの実施
  - ・ 体罰の有無についてのアンケート及び校長によるヒアリング
  - ・ 研究授業を6月と11月に実施

## [2] 健康・安全管理

### ① 学校衛生委員会の開催と充実

毎月第二水曜日(16:40～)に、校長、教頭、衛生管理者、産業医、保健主事、養護教諭、教職員代表らによる、教職員の健康管理を目的とした「学校衛生委員会」を開催。以下は各回で審議されたテーマ。

- ・ 新任教職員の五月病対策について
- ・ 教職員のメンタルヘルスケアについて
- ・ 職場の衛生環境整備について
- ・ 教職員のメタボリックシンドロームについて
- ・ 教職員の麻疹について
- ・ 教職員のインフルエンザ予防について
- ・ ノロウィルスの消毒と教職員への感染防止について
- ・ 教職員のアレルギー反応に係る薬の使用について

② 学校保健会（5月31日）

校医、薬剤師と、生徒の健康及び学校内の衛生管理について協議。

③ 教職員健康診断

6月14日

教職員対象健康相談

10月24日

④ 生徒の健康・安全管理

- ・ 4月17日 生徒健康診断
- ・ 6月 7日 交通安全教室
- ・ 9月 5日 クラブ員検尿
- ・ 11月17日 学校安全点検
- ・ 2月14日 1, 2年生 スキー研修前内科検診

[3] 設備の整備

平成24年度は、平成23年度から実施された中期改装計画は2年目となり、以下のよ  
うな改装、改修を行い、更に修繕費等により積極的に校地内の施設の修繕を行った。

- ・ 本館教室内改装
- ・ 本館トイレの改修
- ・ 校地内の斜面の手すり設置
- ・ 普通教室と小教室の増設
- ・ 食堂のリニューアル
- ・ 雑木の伐採
- ・ 校地内の緑化 など

[4] 教員の研究・研修及び協議会・フォーラム関係

①教科教育及び進路指導の向上を目的とした研修

6月14日	ベネッセ 入試結果説明会	ガーデンパレス
12日	河合塾 大学入試情報分析会	キャンパスプラザ
16日	ベネッセ 難関国公立大学研究会	毎日新聞社ビル
16日	難関大学入試制度説明会	大阪毎日ビル
16日	代々木ゼミ 大学入試研究会	グランビア京都
18日	大学入試センター試験対策研究会	駿台大阪校
28日	進路指導セミナー	河合塾三宮現役会館
7月 6日	京都高校数学研究会	京都教育大学附属高校
11日	大学入試センター試験説明協議会	神戸文化ホール
30日	夏期教育研究セミナー	駿台教育研究所
8月 3日	教員のための英語リフレッシュ講座	大阪大学大学院
9月30日	数学オリンピック講師	洛北高校
10月21日	京都府私立中高教育研究大会	京都聖母学院

1 1月	8日	関関同立フォーラム	大阪国際交流センター
	9日	近畿算数数学教育研究大会	堺市産業振興センター
1 2月	2日	体育実技研究会	京都女子中学高等学校
②その他の研究会・研究会			
	7月 6日	京都私立中高人権同和教育研究会	花園高校
1 2月	1 3日	人権教育研究会	私学会館
③協議会・フォーラム			
	4月 1 3日	近畿高校進路指導連絡協議会	キャンパスプラザ
	6月 5日	ハローワーク協議会	京都テルサ
	1 5日	近畿高校進路指導連絡協議会	キャンパスプラザ
	2 8日	高大連携研究協議会	キャンパスプラザ
	7月 2 5日	全国高校進路指導協議会	国立オリンピック記念 青少年総合センター
1 0月	2 6日	近畿高校進路指導連絡協議会	キャンパスプラザ
1 2月	7日	高大連携教育フォーラム	キャンパスプラザ
	2月 2 2日	近畿高校進路指導連絡協議会	キャンパスプラザ
	3月 8日	高大連携研究協議会	キャンパスプラザ

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

	A S 合格	アカデミー合格	ゼネラル合格	合格者計	不合格
専願	69	159	64	292	2
併願	273	163	40	476	4
合計	342	322	104	768	6

(併願合格者数の中には、専願で受験するも、希望クラスでの合格でなかったために併願合格に切り替わった生徒の数が含まれる。)

(3) 卒業生数等の状況について (3月1日卒業証書授与式を挙行)

平成24年度卒業生 458名

(4) 生徒の進路状況について (進学先)

国公立大学 134名

私立大学 267名

防衛大学校 1名

水産大学校 2名

専門学校 9名

(5) 主なクラブ活動実績

ラグビー部	第13回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会	ベスト16
	第65回京都府高等学校総合体育大会	優勝
	第92回全国高等学校ラグビーフットボール大会	京都府予選 準優勝
	第64回近畿高等学校ラグビーフットボール大会	京都府予選 優勝
	第64回近畿高等学校ラグビーフットボール大会	出場予定
吹奏楽部	第49回京都府吹奏楽コンクール	金賞

### Ⅲ 財務の概要について

学校法人明德学園の平成24年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、平成25年5月24日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものである。

#### 1. 財務三表

##### (1) 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにするための計算書類である。

#### 資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,718,705,000	1,716,434,850	2,270,150
手数料収入	43,832,000	44,593,300	△ 761,300
寄付金収入	27,578,000	28,522,000	△ 944,000
補助金収入	993,809,214	993,809,214	0
資産運用収入	72,041,000	73,004,863	△ 963,863
資産売却収入	273,900,000	319,244,227	△ 45,344,227
事業収入	17,129,000	22,917,035	△ 5,788,035
雑収入	93,868,000	95,888,699	△ 2,020,699
前受金収入	306,200,000	353,349,796	△ 47,149,796
その他の収入	1,077,707,337	1,094,283,132	△ 16,575,795
資金収入調整勘定	△ 563,084,106	△ 544,872,527	△ 18,211,579
前年度繰越支払資金	770,599,174	770,599,174	
収入の部合計	4,832,284,619	4,967,773,763	△ 135,489,144
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,544,905,000	1,537,816,967	7,088,033
教育研究経費支出	757,800,000	748,376,923	9,423,077
管理経費支出	147,359,285	144,961,658	2,397,627
施設関係支出	27,810,000	27,783,503	26,497
設備関係支出	18,161,000	17,993,360	167,640
資産運用支出	588,340,000	537,765,784	50,574,216
その他の支出	985,015,622	981,588,791	3,426,831
〔予備費〕	( 5,269,285 )		
	4,730,715		4,730,715
資金支出調整勘定	△ 147,419,438	△ 154,240,869	6,821,431
次年度繰越支払資金	905,582,435	1,125,727,646	△ 220,145,211
支出の部合計	4,832,284,619	4,967,773,763	△ 135,489,144

## (2) 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の収支の状況を明らかにし経営成績を表すものである。

消費収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,718,705,000	1,716,434,850	2,270,150
手数料	43,832,000	44,593,300	△ 761,300
寄付金	31,124,000	32,075,273	△ 951,273
補助金	993,809,214	993,809,214	0
資産運用収入	72,041,000	73,004,863	△ 963,863
資産売却差額	29,900,000	46,481,395	△ 16,581,395
事業収入	17,129,000	22,917,035	△ 5,788,035
雑収入	93,868,000	95,888,699	△ 2,020,699
帰属収入合計	3,000,408,214	3,025,204,629	△ 24,796,415
基本金組入額合計	△ 233,443,000	△ 231,063,869	△ 2,379,131
消費収入の部合計	2,766,965,214	2,794,140,760	△ 27,175,546

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,541,486,000	1,534,394,059	7,091,941
教育研究経費	935,023,000	925,497,669	9,525,331
管理経費	158,091,744	155,619,907	2,471,837
資産処分差額	18,258,000	18,123,029	134,971
徴収不能引当金繰入額等	1,401,000	1,400,200	800
[予備費]	(5,149,744)		
	4,850,256		4,850,256
消費支出の部合計	2,659,110,000	2,635,034,864	24,075,136
当年度消費収入超過額	107,855,214	159,105,896	
前年度繰越消費支出超過額	1,432,035,474	1,432,035,474	
翌年度繰越消費支出超過額	1,324,180,260	1,272,929,578	

## 【主な科目の内容】

### □収入の部

- ・ 学生生徒等納付金  
授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等のことで帰属収入の大半を占める。
- ・ 手数料  
手数料の中心は入学検定料、その他各種証明書の発行手数料などである。
- ・ 寄付金  
用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がこれに当たり、消費収支では更に現物寄付金加わる。
- ・ 補助金  
国庫補助金や京都府私学運営費補助金を中心に、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である。
- ・ 資産運用収入  
学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心で、施設設備利用料等加わる。
- ・ 資産売却差額  
有価証券や土地など売却した資産の、帳簿価額を超える場合の超過額が、これにあたる。
- ・ 事業収入  
補助活動事業収入や公開講座収入がある。
- ・ 基本金組入額  
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を、継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れるものである。

### □支出の部

- ・ 人件費  
本務教職員や兼務教職員等の「基本給、各種手当、賞与、退職給与引当金繰入額等」である。
- ・ 教育研究経費  
奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等がある。
- ・ 管理経費  
学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等がある。
- ・ 施設関係支出  
建物や構築物に支出した勘定である。
- ・ 設備関係支出  
教育研究用機器備品やその他の機器備品に支出した勘定である。

・資産運用支出

将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心である。

・資金支出調整勘定

当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定である。

(3) 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、期末における資産、負債、自己資金の状況を明らかにし、財政状態を表すものである。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,268,513,763	14,097,381,365	171,132,398
有形固定資産	10,499,002,309	10,637,820,715	△ 138,818,406
その他の固定資産	3,769,511,454	3,459,560,650	309,950,804
流動資産	1,730,802,424	1,439,246,635	291,555,789
資産の部合計	15,999,316,187	15,536,628,000	462,688,187

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	302,487,200	305,910,108	△ 3,422,908
流動負債	577,846,369	501,905,039	75,941,330
負債の部合計	880,333,569	807,815,147	72,518,422

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	15,380,662,196	15,349,598,327	31,063,869
第2号基本金	200,000,000	100,000,000	100,000,000
第3号基本金	594,250,000	494,250,000	100,000,000
第4号基本金	217,000,000	217,000,000	0
基本金の部合計	16,391,912,196	16,160,848,327	231,063,869

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,272,929,578	1,432,035,474	△ 159,105,896
消費収支差額の部合計	△ 1,272,929,578	△ 1,432,035,474	159,105,896

科 目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金・消費収支差額の部合計	15,999,316,187	15,536,628,000	462,688,187

## 2. 当該年度の決算の概要について

ここでは、決算後の本学園の財政状態を確認すべく、その見方の説明を加えながら貸借対照表をみていく。

### 資産の部

財産の運用状況、つまり使い道のことであり、「固定資産」と「流動資産」に分かれる。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等、明德学園の各学校が教育研究活動を進めていくために必要な施設・設備を「固定資産」と呼び、約143億円ある。また、経営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金、前払金等があり、これらを「流動資産」と呼び約17億円ある。これらの資産の合計額、約160億円が学園の財産となる。

### 負債の部

負債の部においても、資産の部と同じように「固定負債」と「流動負債」とに分かれ、退職金、預り金など将来支払わなければならないものがここに含まれる。

### 基本金の部

基本金とは、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入（負債にならない収入）のうちから組み入れる金額のことである。

基本金は第1号から第4号までに分かれており、第1号基本金は、資産の部にある有形固定資産を自己資金で取得した場合に組入れられるものである。第2号基本金は、施設計画等がある場合にその取得にむけて計画的に組入れるもので、第1号基本金とともにハード面を目的とした基本金となる。一方、第3号基本金は、学園創立記念奨学基金や教育振興基金など学生生徒や教職員を支援していくために組入れられるソフト面の要素をもつ基本金であり、明德学園ではこの第3号基本金の充実を目指している。第4号基本金は、学校法人の運転資金の額とされている。

### 消費収支差額の部

上記の基本金に消費収支差額を加えたものが、企業会計で言う資本の部に当たり、自己資金とも言える。本年度末時点において、自己資金が151億円程ある。

## 3. 主な施設設備の整備状況について

京都経済短期大学におけるカフェテリアのテラス設置や、京都明德高等学校における学園ホールの床修繕、京都成章高等学校における本館教室及びトイレの改修などを実施し、学生生徒の学習環境の整備を進めている。

## 4. 財産目録

平成25年3月31日現在

科 目	年 度 末	
I 資 産 額		
(1) 基本財産		<b>10,501,319,813 円</b>
1 土地	69,095.00 m <sup>2</sup>	5,802,002,134 円
(1) 京都経済短大	11,486.00 m <sup>2</sup>	1,911,978,464 円
(2) 京都明德高校	24,699.00 m <sup>2</sup>	3,160,993,489 円
(3) 京都成章高校	32,910.00 m <sup>2</sup>	729,030,181 円
2 建物	31,200.65 m <sup>2</sup>	4,308,029,996 円
(1) 京都経済短大	5,242.52 m <sup>2</sup>	976,077,543 円
(2) 京都明德高校	16,898.41 m <sup>2</sup>	2,485,446,048 円
(3) 京都成章高校	9,059.72 m <sup>2</sup>	846,506,405 円
3 構築物		52,564,771 円
4 図書	93,957 冊	241,058,335 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	21,688 点	95,347,063 円
6 車	10 台	10 円
7 電 話 加 入 権	39 口	2,317,504 円
(2) 運用財産		<b>5,497,996,374 円</b>
1 預 金 、 現 金		1,125,727,646 円
(1) 預 金		1,119,117,848 円
(2) 現 金		6,609,798 円
2 特定資産及び引当資産		3,757,683,950 円
(1) 預 金		273,654,764 円
(2) 公 社 債		3,231,864,400 円
(3) 出 資 証 券 等		252,164,786 円
3 短期有価証券		405,070,316 円
(1) 社 債		216,199,432 円
(2) 出 資 証 券 等		188,870,884 円
4 長期有価証券		8,600,000 円
5 未 収 入 金		195,139,421 円
6 前 払 金		4,745,500 円
7 出 資 金		420,000 円
8 長 期 貸 付 金		100,000 円
9 差 入 保 証 金		390,000 円
10 貯 蔵 品		119,541 円
合 計		<b>15,999,316,187 円</b>
II 負 債 額		
1 固 定 負 債		<b>302,487,200 円</b>
(1) 退職給与引当金		302,487,200 円
2 流 動 負 債		<b>577,846,369 円</b>
(1) 未 払 金		151,699,431 円
(2) 前 受 金		353,349,796 円
(3) 預 り 金		72,797,142 円
合 計		<b>880,333,569 円</b>
III 正 味 財 産 ( I - II )		<b>15,118,982,618 円</b>

5. 主な財務比率について

	比率名	算 出	指標 (※3)	全国平均 (※4)	平成24年度 (※5)
貸 借 対 照 表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	85.5%	89.2%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	14.5%	10.8%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	6.2%	1.9%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	5.4%	3.6%
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金 (※2)}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	88.4%	94.5%
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	-13.6%	-8.0%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 (※2)}}$	▼	96.7%	94.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	90.4%	92.5%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	266.5%	299.5%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	11.6%	5.5%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 (※2)}}$	▼	13.1%	5.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	407.4%	318.6%
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	63.1%	100.0%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.5%	100.0%
減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	49.1%	52.3%	
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	58.5%	50.7%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.6%	89.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	24.7%	30.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.5%	5.1%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.4%	0.0%
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	4.5%	12.9%
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	108.7%	94.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	60.6%	56.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	4.6%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	24.7%	32.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	12.2%	7.6%
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.5%	7.1%

※1 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

※2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※3 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※4 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成23年度 短大法人の部より記載

※5 小数第1位未満四捨五入